

会計名			商工業振興推進費				担当部	経済環境部	
一般会計			商業者活性化事業				担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 健司	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化					
	目的		市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化を図るためのイベント、講習等を実施し、やる気のある商業者の育成を図る。また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。			主たる内容		商業者活性化を目指す事業を刈谷商工会議所に委託する。	
	対象者		市内事業者及び消費者						
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間		H18 ~		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	○かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 7,000,000円		○かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円		○かりや商業まつり 参加店舗 196店 補助金額 6,000,000円		○かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円		
	○一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 3,000,000円		○一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円		○一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円		○一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円		
	※参加店は先着順とし、上限を設けている。		※参加店は先着順とし、上限を設けている。		※参加店は先着順とし、上限を設けている。		※参加店は先着順とし、上限を設けている。		
	成果 (できたこと)		刈谷商工会議所と刈谷市商店街連盟が事業主体となり、かりや商業まつりは6年目、一店逸品運動は5年目の継続事業となる。参加店の売上や、知名度の向上により、地域商業者が活性化した。						
	課題 (できなかったこと)		参加店舗からの評価は高く、事業効果は上がっているが、毎年同じ事業を実施するのではなく、新規事業を検討する必要がある。						
指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
参加店舗満足度(かりや商業まつり)					73.2%	77.5%	78%	79%	
参加店舗満足度(一店逸品運動)					100%	93.1%	94%	95%	
他市との比較検証			安城市、知立市、碧南市、西尾市において、主催や形態は異なるが、一店逸品運動を展開している。今年度より高浜市でも実施予定である。						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				12,175	12,284	13 委託料		
	事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	合計		
	特定財源			2,000	0	0			
	一般財源			8,000	10,000	10,000			
	職員人件費				2,175	2,284			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			商業者活性化事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		課等長名	長谷川 文成
7	1	1		作成者	西城戸 真弓

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	商店街活性化には、魅力的でやる気のある個店の存在が不可欠であり、商業者活性化事業による個店のスキルアップや売上向上は、商店街や地域商業者全体の活性化につながるものである	<p>小売業は、郊外型大型店舗への流出やインターネット販売などの影響により地元商店街からの客離れが進み、後継者不足なども相まって、厳しさを増している。また、商店街が行う事業も、本業の傍ら役員だけで企画・準備することが多く、イベントの実施が主流となり、個店の売上に結びつく事業が難しい状況である。</p> <p>この事業は、商工会議所と商店街連盟が主体となり、一店逸品運動によりやる気のある商業者のスキルアップや、かりや商業まつりにより個店の売上を向上させ、商店街の活性化につなげるものである。</p> <p>商業者の積極的な取り組みがそれぞれの地域や店の特性を生かし、地域コミュニティの拠点となる地域密着型商業や消費者ニーズに合わせた業態を検討し、商店街の活性化につなげることも目指している。</p>	
	効率性	普通	市内全域の商業者を対象とするため、商工会議所に事業を委託し、商店街連盟や各商店街と事業内容を協議しながら進める。行政主導ではなく、商業者が必要とする事業内容を検証することができるが、内容は検討の余地がある			
	妥当性	普通	商業振興は、基本的に商業主の経営判断に基づいた取り組みが求められるが、雇用の創出や地域コミュニティの醸成にも寄与することから、行政としても積極的な支援を図る必要がある			
	施策への貢献度	高い	高齢化社会の進展や低炭素社会の構築に対応するために、身近なところで買物できるお店や商店街の活性化が必要であり、その実現に寄与する事業である			
		行政評価委員の総括			評価年月日	平成23年8月4日
		<p>○ 商業の活性化として良い活動であるが、少しマンネリ化している。工夫があるとさらにレベルアップする。産業まつりは、来る人が楽しめるような仕組み、仕掛けも必要である。</p> <p>○ 地域商店街の活性化として、大きなまちづくりの中で都市計画課とも連携をとり、歩いて楽しい商店街ができると良い。商店の売り上げが上がるだけでなく、まちづくりの面で捉えるともっと深みが出る。</p> <p>○ 商店街が生き残るためにはどうしたら良いのか実験をしてみたらどうか。高齢化が進む中で、今の商店街にない医療、介護、健康機能などを埋め込み、全体として高齢者などが通行し、そのついでに買い物をしてコミュニティバスで帰るなど、そういう実験をする方法もあり得る。今手を打たないと、中心商店街はめっちゃくちゃになってしまう可能性がある。商工会議所と協働して知恵を出しながらがんばってほしい。また、商工会議所と市役所では立場が同じではないので、行政の役割として都市計画と連動してやってほしい。</p> <p>○ 先ほどのバス事業とこの事業で500万円もの人件費がかかるのは信じられない。その辺の枠組みがどうなっているのか。</p>				
		E 外部評価				